



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月9日

上場会社名 細谷火工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4274 URL <http://www.hosoya-pyro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 穰志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 浜中 綱雄 (TEL) 042-558-5111
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	511	△18.4	28	△66.6	27	△67.0	18	△66.7
28年3月期第2四半期	626	2.0	85	10.5	84	11.0	54	6.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第2四半期	4.53		—					
28年3月期第2四半期	13.59		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,252	2,047	63.0
28年3月期	3,159	2,039	64.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,047百万円 28年3月期 2,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,556	△1.8	121	△5.4	112	△27.5	73	△26.5	18.22

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	4,032,000株	28年3月期	4,032,000株
29年3月期2Q	26,188株	28年3月期	26,188株
29年3月期2Q	4,005,812株	28年3月期2Q	4,006,510株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四期決算短信の開示時点において、四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題で欧州経済の先行きに不透明感が増したことや、国内では製造業を中心とした輸出企業が円高によって収益を圧迫させており、景気回復の重荷となっている状況であります。また、夏からの天候不順なども影響して、個人消費も盛り上がり欠ける景況感が続いております。

このような状況の下、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、防衛省予算の変更等により大幅な受注減の影響を受け、前年同期と比べ115百万円下回る結果となりました。

利益面においても、営業利益以下減少となりました。しかし、下期以降の受注契約により期初に計画した業績予想の利益を確保できる見込みであります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高511百万円（前年同期比18.4%減）、営業利益28百万円（前年同期比66.6%減）、経常利益27百万円（前年同期比67.0%減）、四半期純利益18百万円（前年同期比66.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 火工品事業

当第2四半期累計期間の火工品事業は、防衛省向け火工品の受注減や一部民間向け火工品の納期が下半期に移行したことなどにより、売上高は432百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

セグメント利益は、5百万円となり前年同期と比べ52百万円（90.6%減）減少しました。

② 賃貸事業

当第2四半期累計期間の賃貸事業の売上高は、前年同期と比べ大きな増減はなく78百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

セグメント利益は41百万円と前年同期と比べ、火薬庫買取に伴う附帯経費の発生により5百万円（11.0%減）減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間の財政状態につきましては、総資産3,252百万円（前事業年度末比93百万円増）負債の部合計1,205百万円（前事業年度末比84百万円増）、純資産の部合計は2,047百万円（前事業年度末比8百万円増）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、前回発表（平成28年8月8日「平成29年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」）の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,369	572,549
受取手形及び売掛金	410,775	258,660
商品及び製品	29,569	22,905
仕掛品	100,534	245,877
原材料及び貯蔵品	151,850	157,220
その他	31,059	42,885
流動資産合計	1,451,160	1,300,098
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	310,865	307,925
土地	1,041,348	1,310,334
その他(純額)	156,055	150,590
有形固定資産合計	1,508,270	1,768,851
無形固定資産	47,042	12,501
投資その他の資産	153,270	171,536
固定資産合計	1,708,582	1,952,888
資産合計	3,159,742	3,252,987
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,611	45,835
短期借入金	613,992	611,004
未払法人税等	14,682	10,531
賞与引当金	38,667	39,553
その他	174,656	86,182
流動負債合計	886,610	793,107
固定負債		
長期借入金	21,028	208,079
退職給付引当金	62,709	62,222
役員退職慰労引当金	55,561	59,952
製品保証引当金	22,176	15,841
資産除去債務	8,913	8,913
その他	63,610	56,994
固定負債合計	233,999	412,004
負債合計	1,120,610	1,205,111

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金	18,121	18,121
利益剰余金	1,777,870	1,767,990
自己株式	△11,840	△11,840
株主資本合計	1,985,751	1,975,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,380	72,004
評価・換算差額等合計	53,380	72,004
純資産合計	2,039,132	2,047,875
負債純資産合計	3,159,742	3,252,987

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	626,249	511,069
売上原価	394,394	348,694
売上総利益	231,855	162,374
販売費及び一般管理費	146,559	133,883
営業利益	85,296	28,491
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1,508	1,798
雑収入	1,229	911
営業外収益合計	2,740	2,710
営業外費用		
支払利息	2,118	2,049
休止固定資産関係費用	1,730	1,420
雑損失	131	21
営業外費用合計	3,980	3,491
経常利益	84,055	27,709
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	0	196
役員退職慰労金	1,000	—
特別損失合計	1,000	196
税引前四半期純利益	83,055	27,513
法人税、住民税及び事業税	27,769	8,203
法人税等調整額	824	1,149
法人税等合計	28,594	9,353
四半期純利益	54,460	18,160

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	83,055	27,513
減価償却費	27,923	29,210
受取利息及び受取配当金	△1,510	△1,798
支払利息	2,118	2,049
売上債権の増減額(△は増加)	85,067	153,261
たな卸資産の増減額(△は増加)	△200,308	△144,048
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,943	1,223
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,389	886
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,166	4,391
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4,965	△6,334
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,674	△25,275
その他	△17,934	△40,170
小計	△59,616	909
利息及び配当金の受取額	1,510	1,798
利息の支払額	△2,318	△1,911
法人税等の支払額	△49,892	△12,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	△110,317	△11,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,856	△282,644
無形固定資産の取得による支出	△652	—
投資有価証券の取得による支出	△393	△480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,903	△283,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△700,000
長期借入れによる収入	—	220,000
長期借入金の返済による支出	△10,292	△35,937
リース債務の返済による支出	△470	△470
配当金の支払額	△23,718	△27,866
建設協力金の返還による支出	△15,465	△15,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,053	140,260
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△69,167	△154,819
現金及び現金同等物の期首残高	777,774	727,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	708,606	572,549

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高	548,221	78,028	626,249	626,249
セグメント利益	58,102	46,926	105,029	105,029

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	105,029
全社費用(注)	△19,733
四半期損益計算書の営業利益	85,296

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高	432,325	78,744	511,069	511,069
セグメント利益	5,476	41,766	47,242	47,242

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	47,242
全社費用(注)	△18,751
四半期損益計算書の営業利益	28,491

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。